蒲郡市議会傍聴記 ㊥

地方政治クリエイト　伊藤　秀昭

公共施設、在宅医療に真剣な議論

■高齢化時代の施設配置

日恵野佳代氏（共産）は、公共施設マネジメント実施計画（案）での施設床面積3割減ありきの目標は、市民の暮らしを忘れた目標ではないかと指摘した。

建設部は将来の人口規模に見合った「身の丈に合った」施設総量に適正化するための目標であり、魅力の向上や効率化も同時に実施していると切り返した。

日恵野氏は「高齢化が進み、よりきめ細かく施設を配置すべきでないか」と食い下がったが、議論はかみ合わなかった。

両者の主張を穴埋めするために「立地適正化計画」があるのだが、全域をカバーすることは到底できない。

■Wi―Fi環境

牧野泰広氏（自由クラブ）は、Wi―Fi環境の整備について観光、防災の面から質問し、さらなる整備促進を要請した。

産業環境部長は、市内公共施設8箇所に設置しているが、今後竹島周辺においても設置する意向を示し、観光、防災の両面から利活用したいとした。

今や、若年世代や訪日外国人にとってスマホを使うことは当たり前になっている。そのためのアプリも含めたソフト面の取り組みが不可欠であり、Wi―Fiによる社会基盤の強化は、蒲郡の「おもてなし」そのものであり、蒲郡の若年世代、市民にとっても利便性が高まることになる。

■在宅医療

厚労省が昨年7月に発表した在宅死亡率が、同規模の全国自治体で最下位であったことから、昨年の9月議会に続いて取り上げたのは柴田安彦氏（無所属）。

市民福祉部長は「本市に在宅医療を補完すべき医療機関が少ないことは確かであり、本市は高齢化率が高いだけに大きな課題」とした。

身内で緊急事態が発生すると、本人の意思確認を十分しないで施設へ搬送し、そこで最期を迎えられるケースが多いのではないか、これを否とするか良とするかは難しい。

「住みなれた自宅で最期を迎えたいとの思いを実現するために在宅医療を推進していく」と同部長は強調したが、その道のりは遠いが確かなものにしていただきたい。

■老朽管対策

昨年11月に福岡市中心部で起こった大規模な陥没から、上下水道の老朽管対策を取り上げた稲吉郭哲氏（自由クラブ）。

その背景に管渠更新事業には多額の投資が必要であり、上下水道事業の厳しい財政事情もあり、そこに人口減少という現実が重なっている。

当然、料金改定が不可欠になってくることから、稲吉氏は15年間料金改定せずにきているが、市民に十分説明し理解を得るよう要請した。

もう一方で災害対策のための耐震化という課題もあり、深刻な状況を浮き彫りにした。

■特定健診

青山義明氏（自民）は国民健康保険の被保険者を対象にした特定健診の受診率が県内54市町村中38位と低く、受診結果についてもメタボ該当率がワースト4位という状況から改善策を取り上げた。

青山氏は健康づくりの取り組みを表彰する蒲郡市健康アワードからも、協会健保や商工会議所との連携でさらなる取り組みを要請した。